

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	9,714,955	9,725,958	25,734,007
経常利益又は経常損失() (千円)	553,031	594,100	734,706
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	569,071	621,586	485,176
四半期包括利益又は包括利益(千円)	563,213	341,297	404,723
純資産額(千円)	11,341,865	11,866,426	12,309,802
総資産額(千円)	18,194,737	19,727,164	19,865,863
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.30	24.36	19.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.3	60.2	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	869,287	2,371,881	1,996,162
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	66,433	193,430	417,118
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,772	105,674	34,462
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,165,542	3,005,638	5,675,523

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.91	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第38期第1四半期連結会計期間より、原価差異の繰延処理を原則的処理方法に変更したため、第37期第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(住宅事業)

当社の連結子会社でありました株式会社土屋ツーバイホームは、平成24年11月1日付けで株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速等から厳しい状況が続きましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇により、景気回復への期待が高まりました。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、住宅取得支援策として住宅ローン減税や省エネルギー性・耐震性を備えた住宅取得のための贈与税非課税枠の拡大等引き続き実施されており、新設住宅着工戸数が堅調に推移するなど、緩やかながら持ち直しの動きが継続しております。

このような状況において、当社グループは平成25年3月21日に、メガソーラー施設「土屋ソーラーファクトリー札幌」が運転開始となりました。また、株式会社土屋ホームトピアの主力商品である外断熱リフォーム「一期一家（いちごいちえ）」に、耐震補強金物「Shake Block（シェイクブロック）」を標準仕様として、太陽光発電とHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を組み入れた「一期一家REMS（いちごいちえりむす）」を2月10日より発売しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は97億25百万円（前期比0.1%増）となりました。利益につきましては、営業損失は6億29百万円、経常損失は5億94百万円、四半期純損失は6億21百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいこと、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、太陽光発電システム搭載商品の受注拡大に取り組みましたが、主力拠点である北海道において、積雪や寒冷が続いたことから着工・完工に遅れが生じ、当事業の売上高は70億30百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、利益率の改善等もあり営業損失は6億12百万円となりました。

増改築事業

増改築事業につきましては、住宅一軒丸ごとリフォーム「一期一家（いちごいちえ）」を主力商品とする販売体制の強化や太陽光発電システムを中心に環境配慮型機器を搭載したリフォームの提案に注力するなど、積極的に受注拡大を図りました。当事業の売上高は18億93百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、事業所展開のため販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は1億3百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、地域に根差した企画商品の等の販売に取り組みましたが、当事業の売上高は4億97百万円（前年同四半期比20.3%減）、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は23百万円となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、収益の確保が堅調に推移したことから、当事業の売上高は3億4百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億69百万円減少し、30億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、23億71百万円(前年同四半期は8億69百万円の使用)となりました。

これは、販売用不動産の増加額10億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億93百万円(前年同四半期は66百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億5百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。

これは、親会社による配当金の支払額1億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のな い 当社に おける 標準 となる 株式 であり、 単元株式 数は100株 でありま す。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日~ 平成25年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.33
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	10.73
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,700	6.59
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	873	3.38
土屋 公三	札幌市中央区	770	2.98
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.86
公益財団法人ノーマライゼーシ ョン住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16-9階	500	1.93
土屋 昌三	東京都世田谷区	367	1.42
計		13,128	50.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,100	255,091	同上
単元未満株式	普通株式 10,118	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,900	-	255,900	0.99
計	-	255,900	-	255,900	0.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,862,523	3,286,638
完成工事未収入金等	465,193	250,306
未成工事支出金	379,251	706,767
販売用不動産	2,009,697	3,087,528
原材料及び貯蔵品	143,389	195,138
繰延税金資産	62,826	86,708
その他	297,702	841,316
貸倒引当金	9,627	6,903
流動資産合計	9,210,956	8,447,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,735,812	2,702,671
機械装置及び運搬具(純額)	124,657	757,207
土地	5,832,683	5,833,346
建設仮勘定	116,168	21,267
その他(純額)	59,375	59,421
有形固定資産合計	8,868,698	9,373,914
無形固定資産		
のれん	3,992	1,330
その他	185,992	163,946
無形固定資産合計	189,984	165,277
投資その他の資産		
投資有価証券	883,733	1,015,296
長期貸付金	137,805	136,683
繰延税金資産	25,459	30,172
その他	668,334	672,190
貸倒引当金	119,108	113,870
投資その他の資産合計	1,596,225	1,740,472
固定資産合計	10,654,907	11,279,664
資産合計	19,865,863	19,727,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,482,524	1,905,691
未払法人税等	216,551	47,656
繰延税金負債	1,455	859
未成工事受入金	1,439,706	2,115,630
完成工事補償引当金	180,850	147,293
その他	1,437,635	1,810,887
流動負債合計	5,758,723	6,028,018
固定負債		
退職給付引当金	695,158	717,056
役員退職慰労引当金	305,572	346,515
繰延税金負債	-	28,209
その他	796,605	740,937
固定負債合計	1,797,337	1,832,718
負債合計	7,556,061	7,860,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,057,991	334,327
自己株式	56,763	56,765
株主資本合計	12,543,494	11,819,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,691	46,597
その他の包括利益累計額合計	233,691	46,597
純資産合計	12,309,802	11,866,426
負債純資産合計	19,865,863	19,727,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	9,714,955	9,725,958
売上原価	6,960,586	6,901,821
売上総利益	2,754,369	2,824,137
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,006	158
従業員給料手当	1,326,976	1,322,888
退職給付引当金繰入額	21,669	27,904
役員退職慰労引当金繰入額	37,508	43,848
賃借料	336,972	354,230
その他	1,604,741	1,705,006
販売費及び一般管理費合計	3,328,875	3,454,036
営業損失 ()	574,506	629,898
営業外収益		
受取利息	2,109	6,032
受取配当金	4,533	4,200
その他	25,584	39,352
営業外収益合計	32,227	49,584
営業外費用		
支払利息	5,596	3,044
貸倒引当金繰入額	2,969	-
減価償却費	159	46
その他	2,027	10,694
営業外費用合計	10,752	13,785
経常損失 ()	553,031	594,100
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	726	12,451
投資有価証券売却損	-	17,200
保険解約損	1,716	1,198
特別損失合計	2,443	30,850
税金等調整前四半期純損失 ()	555,475	624,945
法人税、住民税及び事業税	34,282	25,822
法人税等調整額	20,686	29,181
法人税等合計	13,596	3,359
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	569,071	621,586
四半期純損失 ()	569,071	621,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	569,071	621,586
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,857	280,289
その他の包括利益合計	5,857	280,289
四半期包括利益	563,213	341,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,213	341,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	555,475	624,945
減価償却費	181,617	171,518
のれん償却額	2,661	2,661
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20,631	33,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,719	21,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,737	40,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	957	6,878
受取利息及び受取配当金	6,643	10,232
支払利息	5,596	3,044
為替差損益(は益)	207	1,100
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,200
固定資産売却損益(は益)	-	4
固定資産除却損	889	5,751
売上債権の増減額(は増加)	191,518	214,887
未成工事支出金の増減額(は増加)	244,130	327,516
販売用不動産の増減額(は増加)	92,676	1,077,830
たな卸資産の増減額(は増加)	82,401	66,197
仕入債務の増減額(は減少)	928,527	576,833
未払消費税等の増減額(は減少)	116,667	173,599
未成工事受入金の増減額(は減少)	572,424	675,924
その他の資産の増減額(は増加)	419,639	547,377
その他の負債の増減額(は減少)	536,898	154,362
その他	35,518	59,720
小計	780,145	2,197,604
利息及び配当金の受取額	6,707	10,412
利息の支払額	5,596	3,044
法人税等の支払額	120,325	197,673
法人税等の還付額	30,073	16,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,287	2,371,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	106,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
投資有価証券の売却による収入	-	159,352
有形固定資産の取得による支出	51,246	249,430
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	8,788	10,758
貸付けによる支出	2,398	-
貸付金の回収による収入	4,338	2,040
有形固定資産の除却による支出	280	-
その他	2,057	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,433	193,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	6,900,000
短期借入金の返済による支出	4,100,000	6,900,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,631	4,819
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	25,138	100,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,772	105,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	1,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	965,285	2,669,885
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,828	5,675,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,165,542	3,005,638

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年11月1日付けで株式会社土屋ツーバイホームは、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(原価差異の繰延処理)

従来、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べしておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、当該原価差異に係る損益をより的確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ77百万円減少しております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1億3百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
住宅購入者	1,667,762千円	1,417,916千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度217件、当第2四半期連結会計期間193件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	3,358,542千円	3,286,638千円
預入期間が3か月を超える定期預金	193,000	281,000
現金及び現金同等物	3,165,542	3,005,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	25,519	1	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	102,076	4	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,930,090	1,870,969	624,467	289,428	9,714,955	-	9,714,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,872	12,570	4,033	64,163	203,639	203,639	-
計	7,052,962	1,883,539	628,500	353,591	9,918,594	203,639	9,714,955
セグメント利益又はセ グメント損失()	705,058	17,179	20,176	148,248	559,807	14,698	574,506

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 14,698千円には、セグメント間取引消去1,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,832千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,030,112	1,893,495	497,711	304,639	9,725,958	-	9,725,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,141	9,856	413	62,646	167,057	167,057	-
計	7,124,253	1,903,351	498,124	367,286	9,893,016	167,057	9,725,958
セグメント利益又はセ グメント損失()	612,345	103,863	23,816	157,664	534,727	95,171	629,898

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 95,171千円には、セグメント間取引消去 1,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,792千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、原価差異の処理方法を原則的処理方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「住宅事業」及び「増改築事業」のセグメント損失はそれぞれ58,325千円、18,713千円減少しております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の「住宅事業」セグメント損失は62,766千円減少し、「増改築事業」セグメント利益は41,113千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円30銭	24円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	569,071	621,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	569,071	621,586
普通株式の期中平均株式数(株)	25,519,153	25,519,141

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、原価差異の処理方法を原則的処理方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、3円2銭減少し、四半期純損失金額及び普通株式に係る四半期純損失金額はそれぞれ77,038千円減少しております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期純損失金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、1株当たり四半期純損失金額は4円7銭減少し、四半期純損失金額及び普通株式に係る四半期純損失金額はそれぞれ103,879千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中原 郁乃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。